

# 第69期 報告書

2015年4月1日▶2016年3月31日

証券コード 1776



### ご挨拶

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて当社は、平成28年3月31日をもって第69期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長 **松井隆幸**

### 経営理念

1 顧客満足度の追求

2 株主価値の増大

3 社員活力の重視

4 社会性の重視

5 地球環境への貢献



## 営業概況

当期におけるわが国経済は、海外景気の弱さから先行きの不透明感はあるものの、設備投資は持ち直しの動きが現れ、雇用や所得環境も改善の動きが続くなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

道路建設業界におきましては、公共投資は減少の傾向が続いているものの、一定の水準は維持されており、また民間部門では住宅建設分野を中心に底堅い需要が継続するなど、総じて堅調に推移をしております。

このような状況のもと、当社グループは、平成27年度は、「強靱な企業体質の創造」をコンセプトに掲げた「中期経営計画(26/3期～28/3期)の最終年度に当たることから、計画に沿った諸施策を推進し、収益の源泉となる事業量の確保と質の向上を図るとともに、市場性を捉えた投資・経営資源の配分を進め、利益確保に努めてまいりました。

その結果、受注高は340億1百万円(前期比4.5%減少)となりました。売上高は339億79百万円(前期比5.7%減少)、経常利益は17億30百万円(前期比11.6%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億49百万円(前期比6.5%減少)となりました。いずれも「中期経営計画」で平成28年3月期の目標として掲げた基本計画数値を達成することができました。

## 財務ハイライト



### 連結決算ハイライト

● 売上高	<b>33,979</b> 百万円 (前期比5.7%減)
● 経常利益	<b>1,730</b> 百万円 (前期比11.6%増)
● 親会社株主に帰属する当期純利益	<b>849</b> 百万円 (前期比6.5%減)

### 平成29年3月期連結業績予想

● 売上高	<b>34,000</b> 百万円 (対当期比0.1%増)
● 経常利益	<b>1,230</b> 百万円 (対当期比28.9%減)
● 親会社株主に帰属する当期純利益	<b>740</b> 百万円 (対当期比12.5%減)



代表取締役社長 松井 隆幸

### Q 当期(2016年3月期)の営業状況は いかがでしたか？

この1年の道路建設業界を振り返ると、公共投資による発注量は、減少傾向を示しながらも一定水準を維持する一方、民間部門は企業の設備投資に回復の兆しが現れ、住宅建設分野も堅調に推移しました。特に関東圏においては需要に底堅さが見られました。そうした中で当社は、民間工事強化の方針を打ち出すとともに、受注前の案件精査や着工後の工事採算性の改善に努め、適切な利益の確保を図ってまいりました。

連結受注高は、340億1百万円となり、このうち工事部門の受注高は283億87百万円、製品部門は56億13百

## 新3カ年中期経営計画をスタ

万円となりました。前期より、15億93百万円の減少となっています。

受注の減少を受け、連結売上高は339億79百万円(前期比5.7%減)となったものの、工事採算性の改善による効果に加え、舗装の主材料であるアスファルトの価格が安定的に推移したことから、連結経常利益は前期を1億8千万円上回る17億30百万円(同11.6%増)を確保しました。

### Q 当期の新たな取り組みについて お聞かせください。

工事部門は、民間元請工事の受注拡大に向けて、2015年4月に新設した首都圏営業所を中心に、関東圏における舗装工事を含む中小規模の宅地造成工事をターゲットとする営業活動を強化しました。この結果、お客様より工物品質とアフターケアに高い評価が得られ、さらなる拡大への手応えを感じています。また新規分野である土壤汚染調査・浄化関連事業も堅調に推移しており、今後は全国の都市部へ展開を強化していく考えです。

製品部門では、2015年10月に朝霞共同アスコン(埼玉県)の新プラントが完成し、操業を開始しました。使用燃料を重油から都市ガスに変更し、環境負荷を低減する最新設備を備えたエコプラントとして注目されています。また、都内へのアクセスにも優れているため、今後東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて需要が見込まれるアスファルト合材の出荷増加が期待



## 一。CSR経営による持続的成長を目指します。

できます。もう一つ、製品のラインナップの拡充として、施工性の良さに評価をいただいている全天候型常温合材「ロードケアZ」の他に新たな全天候型常温合材の開発を進めており、今期(2017年3月期)の発売を予定しています。

### Q 終了した前3カ年中期経営計画を総括願います。

当期は、2014年3月期から始動した前3カ年中期経営計画の最終年度でした。前計画は「強靱な企業体質の創造」を基本コンセプトに掲げ、その実現に向けて受注構造の変革と収益構造の改革に取り組むとともに、戦略的な設備投資を実行してきました。

その3年間の成果として、当社は工事部門における民間工事割合を拡大するとともに、工事採算性の向上を果たしました。また、成長投資の実施により、合材工場の設備更新・増強と太陽光発電事業の立ち上げを行いました。

定量面では、計画最終年度の数値目標として掲げた「連結売上高328億円・連結経常利益9.9億円(経常利益率3%以上)」を初年度に前倒しで達成し、以後2年間これを上回る水準を維持しました。財務基盤の安定においても、連結自己資本比率を計画前年度の23.4%から当期末現在30.5%に向上させています。

これらの実績から、前3カ年中期経営計画については、その目標である「強靱な企業体質の創造」を実現することができたと評価しています。

### Q 新たな3カ年中期経営計画についてご説明願います。

当社は、2019年3月期を最終年度とする新3カ年中期経営計画を策定、始動しました。本計画は「ステークホルダーズに信頼される質重視の経営」を基本コンセプトに掲げています。コーポレートガバナンスを重視したCSR経営を推進し、自らの企業価値を高めながら、株主の皆様、お客様、取引先様、地域社会の皆様、社員など当社事業に関わる全てのステークホルダーズとともに持続的成長を実現していきます。

数値目標は、2019年3月期における「連結売上高350億円・売上高営業利益率4%」の確保と、「単体の減価償却前営業利益(EBITDA) 20億円、自己資本利益率(ROE) 10%以上」を目指します。これは、前中期経営計画における投資総額30億円と今後の投資の償却負担を見込み、利益目標を保守的に策定しつつ、減価償却前営業利益(EBITDA)を通じて実質的な利益成長を捉えるものです。

本計画の重点施策は、「安定的な経営基盤の拡充」「人材育成と労働環境の改善」「株主満足度の向上」「コーポレートガバナンスの充実」の4つです。

「安定的な経営基盤の拡充」では、引き続き民間営業力の強化に努める一方、製品部門では各合材工場の地域シェア拡大に注力し、売上高を確保していきます。

「人材育成と労働環境の改善」では、業界にとって喫緊の課題である人手不足に対処すべく、雇用の確

保を図りながら、女性社員やシニア層が活躍できる職場づくりなどダイバーシティの推進に取り組んでいきます。

「株主満足度の向上」では、利益還元水準の向上を目指し、2019年3月期における配当性向20%を目処に、段階的に引き上げていく考えです。

「コーポレートガバナンスの充実」では、コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応を行っていくとともに、モニタリング機能を強化することによって内部統制システムを整備・強化していきます。

### Q 今期(2017年3月期)の見通しは いかがですか？

今期は、公共投資による発注量は減少傾向が予想されますが、当社は中期経営計画の重点施策に基づき、引き続き民間営業を強化していく方針です。その一環として、地方支店から関東支店に人員をシフトし、需要の増加が見込める関東圏において民間元請工事の受注拡大を図ります。同時に、当社のバックボーンである三井グループや住友グループとの連携を活かした営業展開を推進していきます。

製品部門は、全国的にアスファルト合材の製造数量は減少傾向にあります。当社は営業体制のテコ入れを実施するとともに、朝霞共同アスコンの新プラントをフルに活用するなどの施策により、売上高・利益の確保を目指します。

以上を踏まえ、連結業績は売上高340億円、営業利益12億30百万円、経常利益12億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億40百万円を予想しています。



### Q 株主の皆様へのメッセージを お願いします。

このたびの期末配当は、業績の状況等を勘案し、1株当たり4円(前期比1円増配)とさせていただきました。今期の期末配当は、同じく4円を予定しています。

当社は今後、CSR経営の実践を通じ、社会から信頼される企業としての発展を目指してまいります。そのためには、まず社員にとって働き甲斐のある魅力的な会社を実現していかなくてはなりません。そうした社員満足度の向上が、「安全・安心」を提供する工事品質を高め、お客様をはじめ多くのステークホルダーズからの信頼につながっていくと考えています。

株主の皆様におかれましては、当社事業のさらなる成長にご期待いただき、これからも長きにわたるご支援を賜りますようお願い申し上げます。



新中期経営計画の概要と中期経営計画の歩み

1st Stage

平成23/3期～平成25/3期  
**強い企業への変革**

2nd Stage

平成26/3期～平成28/3期  
**強靱な  
企業体質の創造**

3rd Stage

平成29/3期～平成31/3期

**ステークホルダーズに信頼される  
質重視の経営**

安定した収益体質を確立し、顧客・株主・社員・社会・環境との関係を常に視野に入れた経営を実践する

《重点施策》

(1) 安定的な経営基盤の拡充

- ①民間営業力のさらなる強化
- ②新規展開した事業のさらなる拡充
- ③施工管理、採算管理の徹底による業務品質の向上
- ④製品部門の地域シェア拡大による売上の確保
- ⑤顧客、社会・環境との連携・協調を意識した(三方良し)事業活動の推進
- ⑥労働、公衆災害の撲滅

(2) 人材育成と労働環境の改善

- ①社員教育、研修の充実⇒将来の経営を担う人材の育成
- ②魅力ある環境づくりとダイバーシティの推進

(3) 株主満足度の向上

- ①適時・適切な情報開示をベースにした円滑なコミュニケーション
- ②利益水準に適した配当の実施

(4) コーポレートガバナンスの充実

- ①コーポレートガバナンス・コードの遵守
- ②モニタリング強化による内部統制システムの整備・強化

《平成31年3月期経営目標》

**連結売上高350億円体制のもと、売上高営業利益率4%程度の確保**

前中期経営計画で実施した「三カ年で30億円の設備投資」、また今後の「計画的な更新と増強」による減価償却費増加の影響を考慮して、減価償却前営業利益(EBITDA)を成長の指標として採用する

連結

売上高 **350** 億円程度

営業利益 **14** 億円程度

経常利益 **14** 億円程度

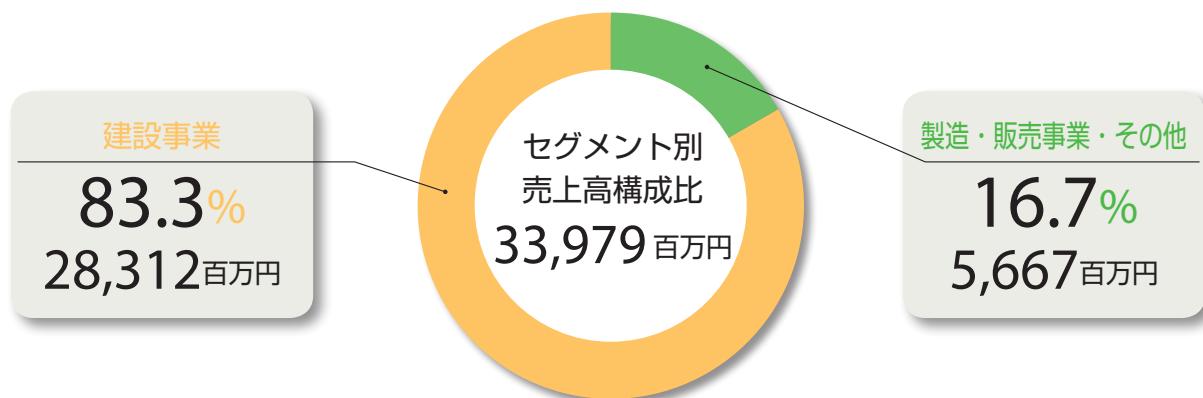
単体

減価償却前  
営業利益  
(EBITDA) **20** 億円

自己資本  
利益率  
(ROE) **10** %以上

配当性向 **20** %程度

## セグメント別営業概況



### 建設事業

#### 当期の営業概況

建設事業におきましては、受注高は283億87百万円（前期比3.1%減少）、完成工事高は283億12百万円（同4.5%減少）、セグメント利益は28億11百万円（同14.5%増加）となりました。

#### 完成工事高



#### セグメント利益



### 製造・販売事業・その他

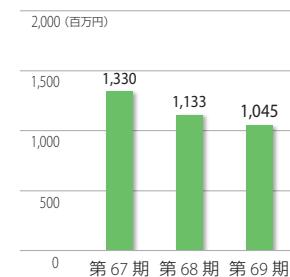
#### 当期の営業概況

建設用資材の製造・販売事業およびその他の事業におきましては、売上高は56億67百万円（前期比11.0%減少）、セグメント利益は10億45百万円（同7.7%減少）となりました。

#### 売上高



#### セグメント利益



※セグメント利益は連結損益計算書の売上総利益の数値であります。



## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期末	前期末
	(2016年3月31日現在)	(2015年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	18,592	19,662
現金預金	7,835	6,239
その他	10,762	13,432
貸倒引当金	△5	△9
固定資産	6,091	5,497
有形固定資産	5,697	5,128
無形固定資産	141	146
投資その他の資産	252	223
資産合計	24,683	25,159
<b>負債の部</b>		
流動負債	14,439	15,919
固定負債	2,604	2,272
負債合計	17,044	18,192
<b>純資産の部</b>		
株主資本	7,616	6,815
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	4,823	4,022
自己株式	△78	△78
その他の包括利益累計額	△82	80
その他有価証券評価差額金	6	6
土地再評価差額金	138	129
退職給付に係る調整累計額	△227	△55
非支配株主持分	104	71
純資産合計	7,638	6,967
負債純資産合計	24,683	25,159

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	(2015年4月1日～2016年3月31日)	(2014年4月1日～2015年3月31日)
売上高	33,979	36,024
売上原価	30,122	32,436
売上総利益	3,857	3,588
販売費及び一般管理費	2,135	2,039
営業利益	1,721	1,548
営業外収益	26	23
営業外費用	17	21
経常利益	1,730	1,550
特別利益	13	7
特別損失	327	27
税金等調整前当期純利益	1,417	1,531
法人税、住民税及び事業税	670	605
法人税等調整額	△137	△1
当期純利益	884	927
非支配株主に帰属する当期純利益	35	19
親会社株主に帰属する当期純利益	849	907

## Point

### 財政状態

総資産：246億83百万円(前期比4億76百万円減)  
 流動資産：185億92百万円(前期比10億70百万円減)  
 固定資産：60億91百万円(前期比5億94百万円増)  
 流動負債：144億39百万円(前期比14億80百万円減)  
 固定負債：26億4百万円(前期比3億32百万円増)

資産の減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

負債の減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。

当期末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を8億49百万円計上したこと等により、76億38百万円となりました。

この結果、自己資本比率は30.5%となり、1株当たり純資産は412円95銭となっております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	(2015年4月1日～2016年3月31日)	(2014年4月1日～2015年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,681	1,092
投資活動による キャッシュ・フロー	△886	△862
財務活動による キャッシュ・フロー	△198	△169
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	1,596	60
現金及び現金同等物の 期首残高	6,226	6,165
現金及び現金同等物の 期末残高	7,823	6,226

※連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるCFでは、税金等調整前当期純利益の計上により26億81百万円の資金の増加(前期は10億92百万円の資金の増加)となりました。

投資活動によるCFでは、有形固定資産の取得による支出等により8億86百万円の資金の減少(前期は8億62百万円の資金の減少)となりました。

また、財務活動によるCFでは、配当金の支払等により1億98百万円の資金の減少(前期は1億69百万円の資金の減少)となりました。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、15億96百万円増加し、78億23百万円(前期比25.6%増加)となりました。

連結株主資本等変動計算書

当期(2015年4月1日～2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,329	1,541	4,022	△78	6,815	6	129	△55	80	71	6,967
当期変動額											
剰余金の配当			△54		△54						△54
親会社株主に帰属する当期純利益			849		849						849
土地再評価差額金取崩額			6		6						6
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						0	9	△172	△162	32	△129
当期変動額合計	—	—	801	△0	800	0	9	△172	△162	32	671
当期末残高	1,329	1,541	4,823	△78	7,616	6	138	△227	△82	104	7,638

※連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 会社概要・ネットワーク

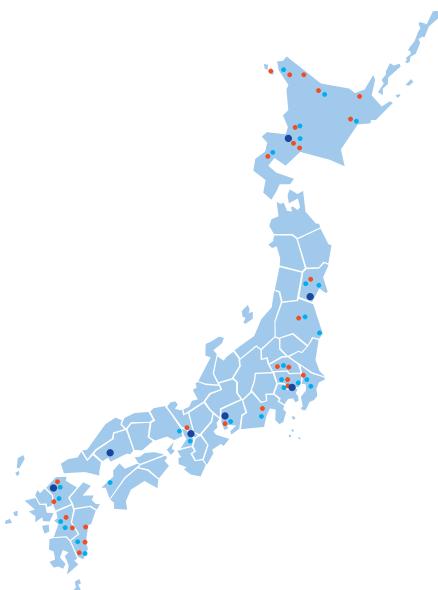


## 会社概要 (平成28年6月29日現在)

会社名	三井住建道路株式会社
所在地	〒162-0055 東京都新宿区余丁町13番27号
設立年月日	昭和23年2月24日
営業種目	(1)次に掲げる工事の設計、施工ならびに監理 ①舗装工事 ②道路工事 ③造園工事 ④土木工事 ⑤建築工事 ⑥電気および管工事 (2)前号に使用する諸材料および建設機械の製造、販売および賃貸 (3)前各号に関する調査、企画、立案等のコンサルティング業務の受託 (4)建物および設備の保守管理の受託ならびに保安警備の受託 (5)一般廃棄物および産業廃棄物の収集・運搬・処理ならびにその再生製品(アスファルト合材、骨材、その他土木建築用資材)の販売 (6)土壌・地下水汚染の調査および評価ならびにその修復、浄化に関する設計、施工、監理 (7)発電事業およびその管理・運営ならびに電気の供給、販売 (8)不動産の取得、管理、利用、処分および貸借 (9)不動産の売買および仲介 (10)前各号に附帯する一切の業務

資本金 1,329,850,000円  
 従業員数 433名 (平成28年3月31日現在)

## ネットワーク (平成28年6月29日現在)



● 本支店	
本店	東京都新宿区
北海道支店	北海道札幌市
東北支店	宮城県仙台市
関東支店	東京都新宿区
中部支店	愛知県名古屋市中区
関西支店	大阪府大阪市
中四国支店	広島県広島市
九州支店	福岡県福岡市

● 事業所 (28拠点)	
技術研究所	千葉県流山市
道央営業所	北海道札幌市
空知営業所	北海道岩見沢市
後志営業所	北海道岩内郡
道北営業所	北海道天塩郡
紋別営業所	北海道紋別市
釧路営業所	北海道釧路市
宮城営業所	宮城県黒川郡
石巻営業所	宮城県石巻市
福島営業所	福島県福島市
いわき営業所	福島県いわき市
東京営業所	東京都江戸川区

北関東営業所	埼玉県東松山市
東関東営業所	千葉県千葉市
南関東営業所	神奈川県横浜市
西関東営業所	東京都福城市
首都圏営業所	東京都福城市
愛知営業所	愛知県名古屋市中区
静岡営業所	静岡県藤枝市
大阪営業所	大阪府堺市
神戸営業所	兵庫県神戸市
四国営業所	愛媛県松山市
福岡営業所	福岡県古賀市
大牟田営業所	福岡県大牟田市
熊本営業所	熊本県宇城市
球磨営業所	熊本県球磨郡
宮崎営業所	宮崎県宮崎市
日向営業所	宮崎県日向市

● 工場 (27拠点)	
札幌共同アスコン	北海道札幌市
岩見沢アスコン	北海道岩見沢市
岩内アスコン	北海道岩内郡
サロベツアスコン	北海道天塩郡
利尻リサイクル工場	北海道利尻郡

枝幸リサイクル工場	北海道枝幸郡
紋別合材工場	北海道紋別市
レインボーアスコン	北海道釧路郡
大空アスコン	北海道野付郡
札幌機械センター	北海道札幌市
仙北アスコン	宮城県黒川郡
福島合材工場	福島県福島市
東松山合材工場	埼玉県東松山市
朝霞共同アスコン	埼玉県朝霞市
千葉共同アスコン	千葉県白井市
横浜アスコン	神奈川県横浜市
町田共同アスコン	東京都町田市
愛知西部アスコン	愛知県海部郡
静岡アスコン	静岡県藤枝市
淀川アスコン	大阪府大阪市
玄海アスコン	福岡県糟屋郡
大牟田合材工場	福岡県大牟田市
松橋合材工場	熊本県宇城市
人吉レキセイ	熊本県球磨郡
ひむか合材センター	宮崎県児湯郡
日向アスコン	宮崎県日向市
大淀アスコン	宮崎県都城市

## 役員 (平成28年6月29日現在)

代表取締役会長	澤松 誠之助
代表取締役社長 執行役員社長	井藤 隆幸
取締役 専務執行役員	加藤 和
取締役 専務執行役員	根来 悟
取締役 常務執行役員	赤塚 秀一
取締役 執行役員	阿部 勉
取締役	伊藤 恵子
取締役	藤井 春雄
取締役	村上 哲朗
常勤監査役	井川 上島
常勤監査役	井川 達夫
監査役	布施 憲子
監査役	若松 昭

## 執行役員 (平成28年6月29日現在)

執行役員副社長	高木 春生
執行役員副社長	岩崎 正也
常務執行役員	佐々木 日出幸
常務執行役員	伊藤 純一
執行役員	伊藤 裕明
執行役員	城戸 恭一
執行役員	西 和昭

# 株式情報



## 株式情報 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式総数	18,555,000株
当期末株主数	1,298名
大株主	

株主名	持株数 (千株)
三井住友建設株式会社	9,963
松井証券株式会社	671
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP25 DUBLIN CLIENTS-AIFM	503
ゴールドマンサックスインターナショナル	448
三井住建道路従業員持株会	332
三井住建道路株式会社	308
石田 金造	206
株式会社 日本エフピー研究所	198
宇部木材株式会社	192
服部 光夫	190

## 株式の状況

### 【所有者別 株式分布状況】



### 【所有株式別 株式分布状況】



## 三井住建道路株式会社

〒162-0055 東京都新宿区余丁町13番27号  
Tel. (03) 3357-9081 (代表)

## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 その他必要あるときはあらかじめ公告して定める一定の日
配当金受領株主確定日	3月31日 (中間配当を行うときは9月30日)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL ( <a href="http://www.smrc.co.jp/">http://www.smrc.co.jp/</a> )
単元株式数	1,000株

### お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## ホームページのご案内

よりくわしい財務情報や工事实績、保有技術をはじめとする会社情報を掲載しています。皆様からのアクセスをお待ちしております。

三井住建道路

検索

<http://www.smrc.co.jp/>



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。